

大府市空家等対策の推進に関する条例の一部改正（案）に伴う パブリックコメントの実施について

1. 背景と目的

空家等対策の推進に関する特別措置法（以下「法」といいます。）では、倒壊や衛生上の危険がある「特定空家等」に対する措置のため、市長は必要な限度において空家等への立入調査※¹を行うことができると定めています。※²

一方で、「管理不全空家等」に対する措置に際しては、法に立入調査の規定がなく、現状では敷地外からの外観目視による調査に限られているため、立地状況等によっては空家等の状態を十分に把握できないという課題があります。

管理不全空家等は、「そのまま放置すれば特定空家等になるおそれのある状態」とされており、早い段階で状況を確認し、所有者等の適切な対応につなげることが重要です。

このような課題に対応するため、市の条例を改正し、管理不全空家等に対する措置のための立入調査に関する規定を新たに設けることとします※³。併せて、報告徴収権についても、特定空家等に係るものと同様に規定します。

※¹ 立入範囲は敷地及び建物の内部。調査拒否の罰則（過料）規定あり。

※² 特定空家等に該当するか否かの判定をするための調査も含む。

※³ 管理不全空家等に該当するか否かの判定をするための調査も含む。

2. 条例改正（案）について

改正（案）では、法に基づく特定空家等に関する立入調査の規定等を踏まえ、管理不全空家等に関する立入調査の「立入範囲」と「調査拒否時の取扱い」について以下のとおり整理しました。

（1）立入範囲…敷地内のみとします。

（2）調査拒否時の取扱い…罰則（過料）は設けません。

【理由】

特定空家等に関する立入調査は、敷地および建物内部への立入が可能で、拒否した場合には罰則（過料）規定があります。

管理不全空家等は、敷地内から外観を確認することでおおむね状態を把握でき、危険性や緊急性は特定空家等ほど高くないことから、管理不全空家等に係る立入調査については、特定空家等に関する立入調査よりも、プライバシーや財産権への配慮が必要であると考えられます。

このため、改正（案）では、管理不全空家等に関する立入調査について、立入範囲を「敷地内のみ」とし、罰則（過料）は設けないこととします。

3. 今後のスケジュール

令和7年11月14日（金）	議案説明会
令和7年12月1日（月）	
～令和7年12月31日（水）	パブリックコメント
令和8年2月24日（火）	市議会上程
令和8年4月1日（水）	条例施行

